

昭和61年茨城県消費者物価指数の動向

1. 概 況

昭和61年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和60年を100とした総合指数で100.3となり、前年に比べ0.3%上昇した。

総合指数の各年の動きを対前年上昇率でみると、昭和55年は第2次石油危機の影響で8.2%の高い上昇幅を記録した。しかし、56年は5.6%、57年は2.9%と目立って縮小し、その後も58年が2.2%、59年が2.1%、60年が2.4%と2%台の安定した動きを示し、61年には0.3%と1%を下回るわずかな上昇にとどまり、物価は落ち着いた動きを示している。

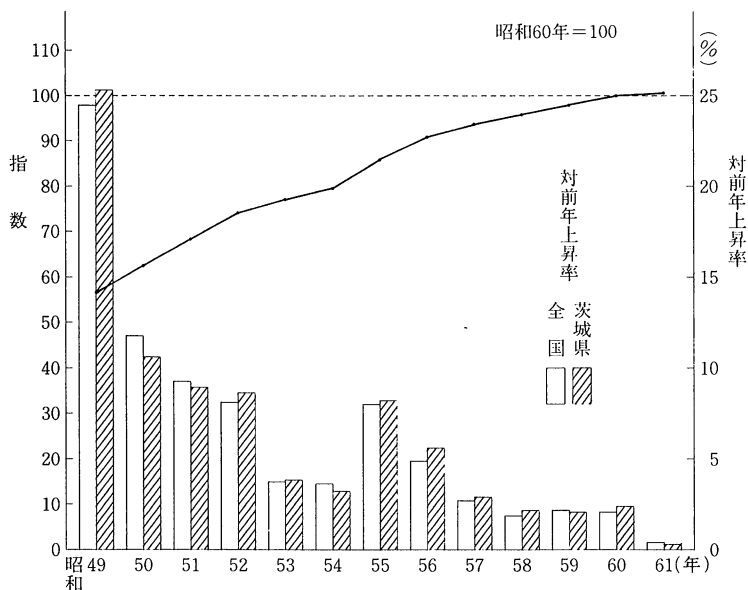
このように昭和61年の消費者物価指数が安定基調にあるのは、主として円高や原油価格の下落に加え、出回りが順調であった生鮮食品の下落などが要因である。

2. 月別の動き

昭和61年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から5月まではガソリンや灯油の小売価格の下落などから1%前後で推移し、円高と原油安の差益還元策として6月に電気代が、7月にはガス代がそれぞれ引き下げられたため、6月は0.1%、7月は△0.5%となった。その後も安定した動きが続き、8月は△0.5%、10月は△0.5%、12月は△0.3%とマイナスを示し、おおむね前年水準を下回って推移している。

各月別の動きを対前月上昇率でみると、次のと

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



おりである。

- 1月……冬物衣料などは値下がりしたものの、生鮮食品などの値上がりにより0.2%の上昇。
- 2月……生鮮野菜などは値上がりしたものの、引き続き冬物衣料の値下がりにより△0.1%の下落。
- 3月……衣料が冬物から春物への出回り変化したのに加え、教養娯楽用品の切り花の値上がりなどにより0.1%の上昇。
- 4月……ガソリン、灯油などは値下がりしたものの、水道料や授業料等の値上がりにより0.5%の上昇。
- 5月……生鮮魚介、生鮮野菜などは大幅に値下がりしたものの、たばこの値上がりや夏物衣料の出回り変化により0.1%の上昇。
- 6月……電気代、ガス代の値下がりに加え、生鮮野菜も値下がりしたため△0.8%の下落。

7月……ガス代、生鮮果物、灯油、ガソリンなどの値下がりにより△0.4%の下落。
 8月……生鮮野菜が値上がりしたものの、夏物衣料、シャツ・下着の大幅な値下がりに加え、灯油も値下がりしたため△0.1%の下落。
 9月……生鮮魚介、生鮮果物の値上がりに加え、冬物衣料が高目の価格水準で出回り始めるなどの季節的要因により0.8%の上昇。
 10月……生鮮魚介、生鮮果物は値下がりしたものの、衣料やシャツ・下着が価格水準の低い夏物の出回りがなくなったのに加え、自動車保険料(任意)の料率改定により自動車等関係費が値上がりしたため0.1%の上昇。
 11月……生鮮食品が大幅に値下がりしたのに加え、灯油が値下がりしたため△0.4%の下落。

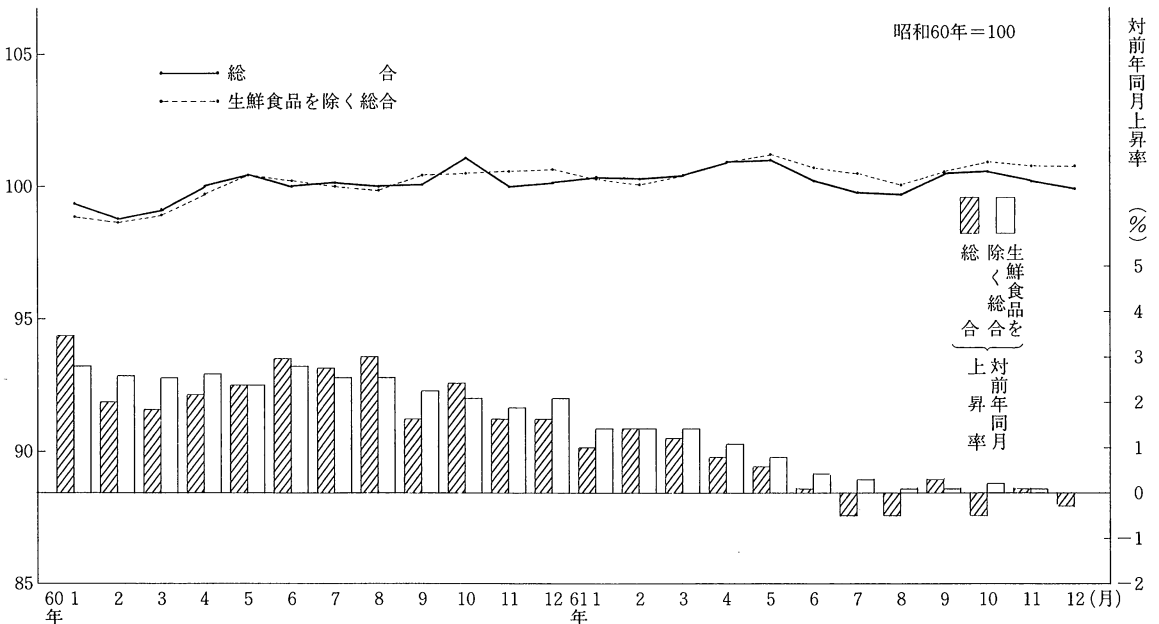
12月……引き続き生鮮食品の値下がりに加え、灯油、ガソリンが値下がりしたため△0.3%の下落。

3. 費目別の動き

費目別に前年からの動きをみると次のとおりである。

食料は99.9と前年比△0.1%のマイナスを示した。これは、比較的天候に恵まれ出回りが順調であった生鮮食品に加え、輸入食品の値下がりなどが要因である。内訳をみると、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物がそれぞれ△2.0%、△1.2%、△9.6%と下落し、生鮮食品としては△3.9%の下落となった。このほか、肉類が牛肉(輸入品)、豚肉、鶏肉などの値下がりにより△2.2%、菓子類△0.4%、酒類△0.1%とそれぞれ下落し、落ち着いた価格で推移している。一方、サービス価格が含ま

図一 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



■ 調査から

れる外食は2.0%と食料の中では最も高い上昇率となっている。

住居は102.4と、前年比2.4%の上昇となった。内訳をみると、家賃が公営家賃の値上がりにより2.4%、設備修繕・維持が大工手間代などの値上がりにより2.4%とそれぞれ上昇している。

光熱・水道は96.1と、前年比△3.9%の下落となった。これは、電気・ガス代が円高と原油安の差益還元策として6月から料金の引き下げが実施されたことにより△3.9%下落したことと、他の光熱が灯油の大幅な値下がりにより△18.5%下落したことによる。

家具・家事用品は100.0と、前年平均と変わらなかった。これは、冷暖房用器具を始めとする家庭用耐久財が△1.5%下落したのに対し、他の家具・家事用品が0.8%上昇したことによる。

被服及び履物は101.5と、前年比1.5%と昨年の5.5%に比べ低い上昇となっている。内訳をみる

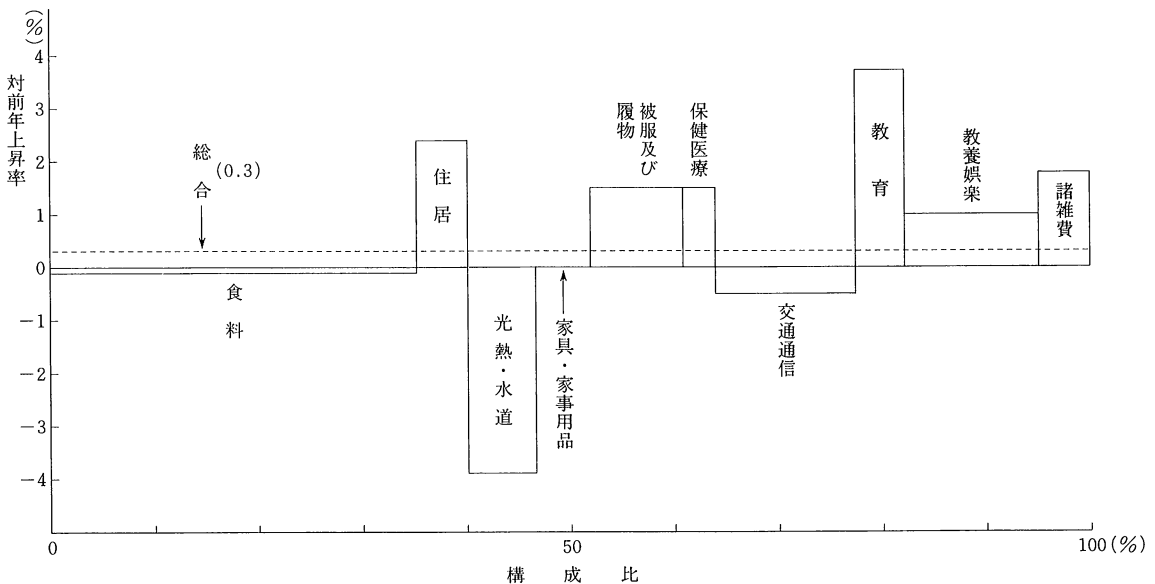
と、シャツ・下着1.6%、履物類2.2%、生地・他の被服類3.3%と高い上昇率を示したものの、比較的ウエイトの高い洋服が背広服、婦人スーツ、ワンピース、婦人スラックスなどの値下がりにより0.1%と安定しているため、衣料が0.6%と低い上昇幅になっている。

保健医療は101.5と、前年比1.5%の上昇となった。これは、診察料や入院費(分娩費)などの保健医療サービスが4月の社会保険診療報酬の引き上げにより2.3%上昇したことによる。

交通通信は99.5と、前年比△0.5%と下落し、昭和58年の△0.3%以来のマイナスとなった。これは、自動車等関係費が10月の自動車保険料(任意)の料率改定にもかかわらず、ガソリンの引き続く値下がりにより△2.2%下落したことと、通信が8月の通話料の引き下げにより△0.4%下落したことによる。

教育は103.7と、前年比3.7%の上昇となった。

図一3 10大費目の動向



表一 大分類指数（茨城県）

昭和60年=100

年 月	項 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水道	家 事 用 品	家 具	履 被 服 及 物 び	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	除 生 鮮 食 品 合 計
ウ	エ	イト	10,000	3,534	507	651	514	899	306	1,341	470	1,286	492	9,373
指	昭和57年平均	93.6	93.7	92.1	101.1	95.6	91.5	90.4	97.4	85.3	92.9	93.2	93.5	
	58	95.7	96.2	95.1	100.7	94.7	93.0	91.2	97.1	90.6	95.5	97.0	95.5	
	59	97.7	98.7	96.3	100.5	96.2	94.8	94.3	97.7	95.6	97.6	98.9	97.5	
	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	61	100.3	99.9	102.4	96.1	100.0	101.5	101.5	99.5	103.7	101.0	101.8	100.6	
数	昭和61年 1月	100.4	100.8	101.4	99.2	100.8	98.1	100.6	100.6	101.0	100.6	100.1	100.3	
	2	100.3	101.1	101.6	99.2	100.9	95.9	100.6	100.5	101.0	100.5	100.3	100.1	
	3	100.4	100.9	101.8	99.1	100.3	99.1	100.6	100.3	101.0	100.8	99.5	100.4	
	4	100.9	100.7	102.5	100.1	100.3	101.1	101.8	99.9	104.5	101.1	99.8	100.9	
	5	101.0	100.2	102.3	99.9	99.8	103.6	101.8	99.4	104.6	101.6	103.0	101.2	
	6	100.2	99.1	102.6	95.4	99.7	103.2	101.6	98.8	104.6	101.0	103.2	100.7	
	7	99.8	98.8	102.5	94.3	99.6	102.8	101.7	98.4	104.6	100.6	102.8	100.5	
	8	99.7	99.6	102.5	93.9	99.8	97.0	101.8	98.3	104.6	101.9	102.5	100.1	
	9	100.5	100.4	102.6	93.7	99.8	102.7	101.8	99.2	104.6	100.9	102.5	100.6	
	10	100.6	99.9	103.0	93.5	99.8	104.0	101.9	99.7	104.6	101.2	102.4	100.9	
	11	100.2	98.8	102.9	92.4	99.7	105.2	102.1	99.8	104.6	100.9	102.5	100.8	
	12	99.9	98.2	103.0	91.9	99.7	105.3	102.0	99.4	104.6	101.0	102.7	100.8	

これは、授業料等が授業料の引き上げにより4.2%上昇、補習教育が学習塾の値上がりにより2.3%上昇したことによる。

教養娯楽は101.0と、前年比1.0%の上昇となった。これは、テレビ・ステレオなどの教養娯楽用耐久財が△2.6%下落したものの、書籍・他の印刷物が新聞代の値上がりにより3.8%、教養娯楽サービスが宿泊料、入場ゲーム代、遊園地入園料などの値上がりにより1.6%上昇したことによる。

諸雑費は101.8と、前年比1.8%の上昇となった。これは、たばこが5月からの値上がりにより7.4%上昇したことによる。

4. 寄与度・寄与率

各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率0.3%に及ぼした影響を寄与度・寄与率でみると、表一2のとおりである。

10大費目別に寄与率をみると、教育が授業料等の値上がりにより58.0%と6割近くを占め、つづいて被服及び履物がシャツ・下着などの値上がりにより44.9%と増加している。また、比較的ウエイトの高い教養娯楽が42.9%、住居が40.6%となっている。一方、光熱・水道が△84.6%、交通通信が△22.4%とマイナスの寄与率となっている。これは、円高と原油安の差益還元策による値下がり

りのためである。

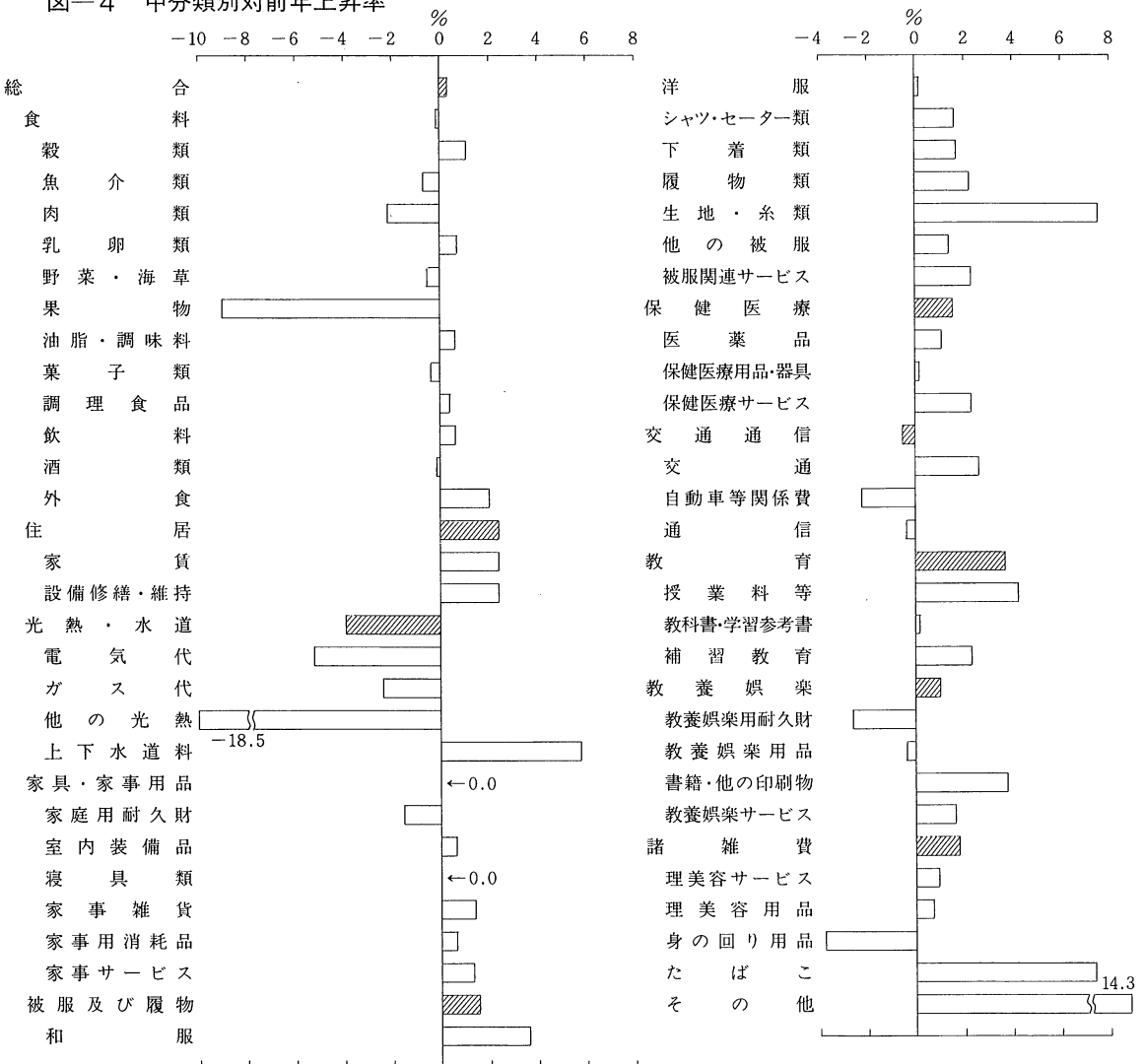
次に中分類でみると、外食が57.0%と最も大きく、以下、他の教養娯楽53.6%、授業料等49.5%、交通34.3%、たばこ31.3%、家賃22.8%などと続いている。一方、電気・ガス代△62.3%、果物△55.0%、自動車等関係費△53.2%、他の光熱△42.9%などがマイナスの寄与度となっている。

5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると、次のとおりである。

商品は99.2と、前年比△0.8%の下落となりマイナスを示した。内訳をみると、出版物は新聞代の値上がりにより3.5%上昇しているものの、農

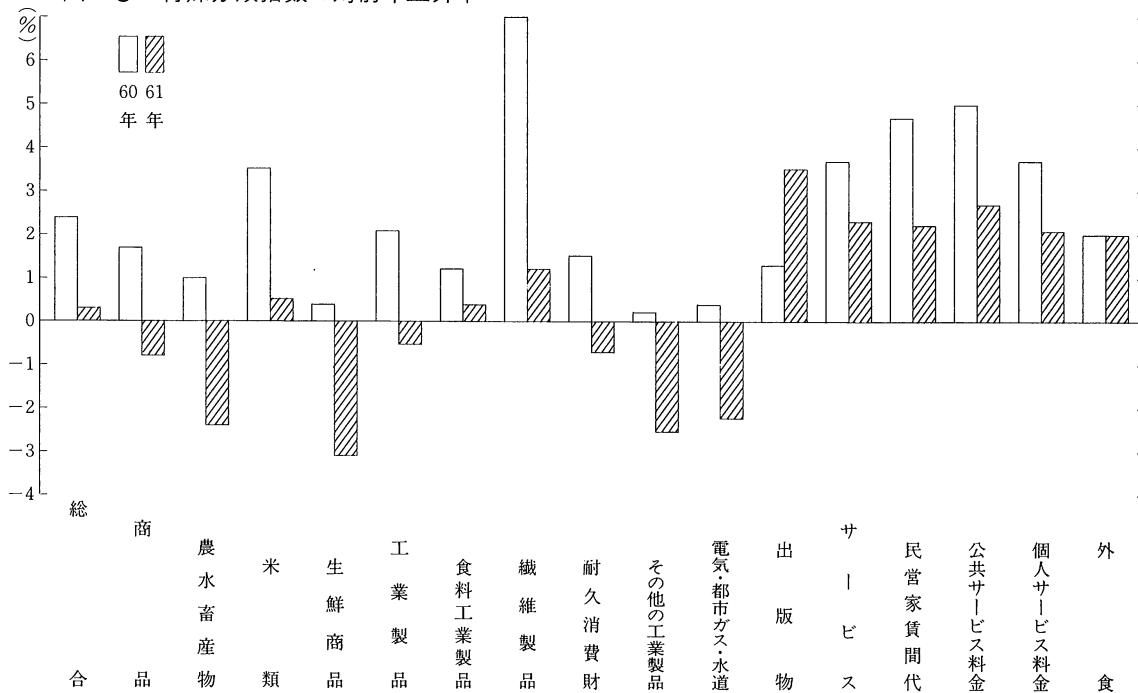
図-4 中分類別対前年上昇率



表一 2 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率 (%)				寄与度				寄与率 (%)			
	58年	59年	60年	61年	58年	59年	60年	61年	58年	59年	60年	61年
総合	2.2	2.1	2.4	0.3	2.2	2.1	2.4	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	2.7	2.6	1.3	-0.1	1.0	1.0	0.5	0.0	46.0	48.0	21.1	-11.8
住居	3.2	1.3	3.8	2.4	0.2	0.1	0.2	0.1	8.0	3.6	8.8	40.6
光熱・水道	-0.4	-0.3	-0.5	-3.9	0.0	0.0	0.0	-0.3	-1.0	-0.8	-1.1	-84.6
家具・家事用品	-0.9	1.5	4.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	-2.0	3.7	8.3	0.0
被服及び履物	1.7	1.9	5.5	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	6.8	8.3	21.0	44.9
保健医療	0.9	3.5	6.0	1.5	0.0	0.1	0.2	0.0	1.2	5.3	8.0	15.3
交通通信	-0.3	0.6	2.4	-0.5	0.0	0.1	0.3	-0.1	-1.4	3.0	11.0	-22.4
教育	6.3	5.5	4.6	3.7	0.3	0.3	0.2	0.2	13.8	13.4	10.1	58.0
教養娯楽	2.8	2.2	2.4	1.0	0.3	0.3	0.3	0.1	15.0	13.0	12.4	42.9
諸雑費	4.1	1.9	1.2	1.8	0.2	0.1	0.1	0.1	9.3	4.6	2.4	29.5
生鮮食品を除く総合	2.1	2.1	2.6	0.6	2.0	1.9	2.4	0.6	89.0	92.9	99.8	187.5

図一 5 特殊分類指数の対前年上昇率



水畜産物△2.4%、工業製品△0.5%とそれぞれ下落、電気・都市ガス・水道は、電気・ガス代の値下がりにより△2.2%下落している。

サービスは102.3と、前年比2.3%の上昇となっ

た。内訳をみると、民営家賃間代は2.2%、公共サービス料金は2.7%、個人サービス料金は2.1%、外食は2.0%とそれぞれ上昇している。

(統計課・農林経済グループ)